

小郡小、給食室整備予算を 全額減額修正

小郡小学校給食室整備に伴う、設計監理業務委託料予算832万9千円については、総務文教常任委員会から、その全額を減額する修正案が提案され、本会議において賛成10、反対6の賛成多数で可決されました。

総務文教常任委員会が 全額減額修正した理由

審査を付託された総務文教常任委員会では、これは小郡小1校だけの問題ではなく今後の小郡市全体の学校給食施設のあり方を決定する重要な問題として慎重に審議が行われました。

委員会では、老朽化した給食センターの整備は急務で、安全・安心でおいしい給食づくりの観点からも施設整備計画の前倒しを含む将来の財政計画や運営方針の検討が必要などの意見が出されました。そのうえで、将来厳しい財政運営が予想される中、学校

給食全体の施設整備は、将来負担となる人件費を含むランニングコスト等について、民間委託も視野に入れ、慎重に検討し判断するべきであり、さらに時間をかけた議論が必要としてその全額を減額する修正案が提出されました。

修正案に、賛成6人、 反対6人の討論

本会議では、この修正案に対して、賛成、反対それぞれの討論が行われました。

修正案に 賛成の討論(要約)

給食事業は長期にわたって継続されるものであり、将来の財政負担軽減を考えると、既に他の自治体で積極的に導入が進められている民間委託を含めた議論を行う事も重要です。

食育の推進等、食に関する

教育の観点からも、充分検討する必要がありますが、長期的計画と将来をみすえた学校給食全体の運営方針を整理しないまま、1校のみの予算審査を行う事は適切ではないと考えます。

修正案に 反対の討論(要約)

自校式は小学校8校中3校ですでに導入されており、多くの児童・保護者が願っています。特に、自校式は調理員と児童とが互いに顔の見える関係で作ったり食べたりでき食育の面で大きな効果を与えています。従って全小学校を自校式にしたときのランニングコスト差は必要な教育経費であり早急に自校式給食を導入するべきです。また、老朽化した給食センターの建て替えも急務であり、これ以上先送りすることはできません。

今回、修正案が可決されましたが、早急に結論を出すべきとの認識では一致しており、引き続き議論を重ねていきます。

決算審査で質疑307件 討議の中から2つの意見書提出

9月議会では、平成24年度小郡市一般及び特別会計決算8件が審査されました。

全議員で構成される決算審査特別委員会で、4日間の集中審査を行いました。審査においては総計307件の質疑がなされ、委員間討議を経て全員賛成をもって認定されました。

委員間討議の主なものは次の通りです。

(1)コミュニティバスの 管理運営について

管理運営については、費用対効果を鑑みた有効な運営の導入やフリー乗降制など、市民にとって利便性の高い公共交通を目指すべきである。

(2)市民の健康づくりについて

健康体操の普及や特定健診の受診率向上など、これまで以上に施策の取り組みを強化するべきである。

(3)情報管理について

情報処理システムにおける管理体制は、他自治体と比べ

脆弱であるため、早急に改善すべきである。

(4)生活インフラ整備計画 について

側溝や道路など長期にわたる生活インフラの整備においては、中長期計画を具体的に示し、情報を公開するべきである。

尚、(3)と(4)については、意見書を作成し、市長に提出しました。

決算審査意見書

一、中長期計画の基礎となる公共施設白書及びインフラ(道路、下水道等を含む)マネジメント白書を早急に作成すること。

二、現在の本市情報処理システムの管理については、その安全性に懸念があるため、早急にデータ並びにシステムの管理体制を確立すること。